



報道関係者各位

令和8年1月16日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔
室長 補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

えるぼし認定企業

「近藤與助工業 株式会社」(三条市)

「社会医療法人 嵐陽会 三之町病院」(三条市)

「株式会社 ミツヒデ」(五泉市) を認定!!

新潟労働局(局長 福岡 洋志)では、この度、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)企業(3段階目※)として、近藤與助工業 株式会社(代表取締役社長 金子 拓郎 氏)、社会医療法人 嵐陽会 三之町病院(理事長 森 宏 氏)、株式会社 ミツヒデ(代表取締役 駒形 孝 氏)を認定いたしました。

えるぼし認定企業は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。採用、継続就業、労働時間等の働き方、女性の管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目などについて一定の要件を満たす企業が対象となります。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、女性の活躍を推進している企業であることをPRできます。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおりえるぼし認定通知書を交付します。

認定マーク「えるぼし」

「L」には、Lady(女性)、Labour(働く、取組む)、Laudable(賞賛に値する)など様々な意味があります。

「円」は企業や社会、「L」はエレガントに力強く活躍する女性をイメージしています。

認定の段階(※)

えるぼし認定企業のうち、一般事業主行動計画の目標達成等一定の要件を満たす場合：プラチナ

5つの評価項目の基準のすべてを満たす場合：3段階目

5つの評価項目の基準のうち3～4つを満たす場合：2段階目

5つの評価項目の基準のうち1～2つを満たす場合：1段階目



～ 「えるぼし認定通知書」の交付について ～

日時：令和8年1月22日(木) 10:30～(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 大会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※ 取材希望がございましたら、当日10時25分までに直接会場にお越し下さい。

<参考資料>

資料No. 1 近藤與助工業 株式会社における取組の概要

資料No. 2 社会医療法人 嵐陽会 三之町病院における取組の概要

資料No. 3 株式会社 ミツヒデにおける取組の概要

資料No. 4 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料No. 5 認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

資料No. 6 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）

近藤與助工業 株式会社（新潟県三条市）

- 代 表 者 代表取締役社長 金子 拓郎
- 事業内容 卸売業・小売業
- 労働者数 76人（男性52人、女性24人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の3事業年度における平均した女性の競争倍率が男性の競争倍率と同程度となっており、女性の積極的な採用が進んでいます。
（正社員 女性 2.09 倍、男性 1.69 倍）
2. 継続就業において、直近の事業年度における労働者の男女別継続雇用割合※に大きな差はなく、働き続けやすい職場になっています。（正社員 女性 1.00、男性 0.50）
※ 9～11 事業年度前に採用された女性(男性)労働者のうち現在雇用されている労働者の割合。
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.0～9.3時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が41.7%と、産業平均値の8.6%を大きく上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が19人となっています。

< 事業主からのコメント >

近藤與助工業株式会社

社員が活躍できる場を整備することが、ひいてはお取引先や地域社会への貢献意識へと繋がるということを社内に浸透させることが重要だと考えています。働き方の多様化において、中小企業だからこそ取り組めることもあると思います。性別に関係なく、それぞれの視点を拾い上げる体制を整え、引き続き取り組んでまいります。

社会医療法人 嵐陽会 三之町病院（新潟県三条市）

- 代 表 者 理事長 森 宏
- 事業内容 医療・福祉
- 労働者数 288人（男性67人、女性221人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が74.3%と、産業平均値の68.7%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正職員 女性 7.50 年、男性 7.91 年）
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均2.8～3.2時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が50.0%と、産業平均値の45.5%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が40人となっています。

< 事業主からのコメント >

この度は「えるぼし」3段階目認定をいただき、誠に感謝申し上げます。
 これまで当院が取り組んで参りました実績をご評価頂けたものと大変嬉しく
 思います。申請取得に関わった方々に御礼申し上げます。
 当院は国の目指すところの方針に沿い、育児・介護休業制度の見直しと実践、
 ワークライフバランスや高齢者雇用の推進、病院は働く女性が多いところ
 でもございますが、外国人男性の育児休業取得推進等、
 就労環境改善に取り組んで参りました。
 今後も、職員の働きやすい職場づくりを目指し、
 この認定を頂いたことを活かして、多様な人材が
 活躍できる場となれるよう更なる整備を推進して
 まいります。
 この度は、誠にありがとうございました。



株式会社 ミツヒデ（新潟県五泉市）

- 代 表 者 代表取締役 駒形 孝
- 事業内容 建設業
- 労働者数 54人（男性41人、女性13人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が24.1%と、産業平均値の14.8%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。（正社員 女性 8.2年、男性 9.3年）
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が45時間未満（年平均12.4時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が7.7%と、産業平均値の4.1%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が4人となっています。

< 事業主からのコメント >

1935年鍛冶屋を創業、その後現、鉄骨工事業に参入してから60年長きに渡り、鉄骨を創り続け、インフラの一環として社会に貢献してまいりました。未来につながる・未来を創造する企業として「鉄を鍛えるかの如く、自らを鍛え常に実行することで研鑽を積んでいます。」

我社のシンボルマークはMが3つ（人・モノ・金いずれも頭文字はM）重なっており、3つのMを無限に追求する意味が込められています。その中でとりわけ、人財は弊社にとって最も重要と考えています。昔ながらの「危険」「汚い」の男社会から脱却し、女性の活躍を支援できる体制づくりに今後も取り組んでまいります。



～ 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要 ～

- ◆「えるぼし認定」は、女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度です。認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。また、えるぼし認定企業のうち、女性活躍において特に優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

認 定 の 段 階

<p>プラチナえるぼし</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (3段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (2段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (1段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイト とは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
1. 採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること。 (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと)</p> <p>又は</p> <p>ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。</p> <p>① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。(正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)</p>
2. 継続就業	<p>i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。</p> <p>② 「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること。</p> <p>又は</p> <p>ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
3. 労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。
4. 管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>又は</p> <p>ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。</p> <p>【プラチナえるぼしの場合】</p> <p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p>
5. 多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。</p> <p>ア 女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ</p> <p>イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</p> <p>ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</p> <p>エ おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和 8 年 1 月 7 日 現在
新潟労働局雇用環境・均等室

1. 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況 (社)

	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数※	1	1	2
えるぼし認定数	30	71	101
第3段階（3つ星）	24	63	87
第2段階（2つ星）	6	8	14
第1段階（1つ星）	0	0	0

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

2. プラチナえるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023 年 5 月
2	小柳建設 株式会社	三条市		2023 年 9 月

3. えるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	 第3段階	2017 年 6 月
2	社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017 年 7 月
3	株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017 年 8 月
4	社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017 年 11 月
5	株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017 年 11 月
6	株式会社 第四北越銀行 (旧 株式会社 第四銀行)	新潟市		2018 年 7 月
7	社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021 年 1 月
8	医療法人 愛広会	新潟市		2021 年 8 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021 年 9 月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021 年 11 月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021 年 11 月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022 年 2 月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022 年 2 月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022 年 3 月
15	医療法人俊榮会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022 年 4 月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022 年 9 月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022 年 12 月
18	株式会社 北越ケース	新潟市		2022 年 12 月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023 年 2 月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023 年 3 月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
24	株式会社 国土	新潟市		2023 年 6 月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023 年 8 月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023 年 9 月
27	太陽開発 株式会社	上越市		2023 年 9 月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023 年 10 月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023 年 12 月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023 年 12 月
31	オフィス H a n a k o 株式会社	新潟市		2023 年 12 月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市	 第3段階	2024 年 1 月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024 年 1 月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024 年 1 月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024 年 1 月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024 年 2 月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024 年 2 月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024 年 3 月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024 年 3 月
41	社会福祉法人 岡山福祉会	新潟市		2024 年 3 月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024 年 6 月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024 年 7 月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024 年 7 月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024 年 8 月
46	ユキグニファクトリー株式会社 (旧 株式会社 雪国まいたけ)	南魚沼市		2024 年 8 月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024 年 8 月
48	株式会社 タケショー	新潟市		2024 年 9 月
49	グローバルマーケティング 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024 年 10 月
51	株式会社 NS・コンピュータサービス	長岡市		2024 年 10 月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
53	株式会社 ソフト・ドウ	魚沼市		2024 年 10 月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024 年 10 月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024 年 11 月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024 年 11 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市	 第3段階	2024 年 11 月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024 年 12 月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024 年 12 月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024 年 12 月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024 年 12 月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024 年 12 月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025 年 1 月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025 年 2 月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025 年 3 月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025 年 3 月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025 年 4 月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025 年 4 月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025 年 8 月
71	株式会社 花安	新発田市		2025 年 9 月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025 年 10 月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025 年 10 月
74	J E J ステージ 株式会社	三条市		2025 年 10 月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025 年 10 月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025 年 10 月
77	株式会社 栗山米菓	新潟市		2025 年 11 月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025 年 11 月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025 年 11 月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025 年 11 月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市		2025 年 11 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
82	プライムテック 株式会社	新潟市	 第3段階	2025 年 12 月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
84	グリーンソンサイクニ 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
85	近藤與助工業 株式会社	三条市		2025 年 12 月
86	社会医療法人 嵐陽会 三之町病院	三条市		2025 年 12 月
87	株式会社 ミツヒデ	五泉市		2026 年 1 月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017 年 2 月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023 年 3 月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023 年 11 月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024 年 1 月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024 年 1 月
7	株式会社 アイウィル	加茂市		2024 年 2 月
8	株式会社 J-COLOR	長岡市		2024 年 2 月
9	グローバルウェーハズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町		2024 年 5 月
10	株式会社 加賀田組	新潟市		2024 年 6 月
11	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024 年 9 月
12	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025 年 3 月
13	株式会社 丸山自動車	燕市		2025 年 9 月
14	NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025 年 10 月

* 認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。